

アメリカにおける「会社の責任」をめぐる 最近の動向に関する一考察

百合野 正 博

はじめに
エンロン、ワールドコム事件の経緯
ブッシュ大統領の反応と新立法
むすびにかえて

はじめに

ひどい頭痛や歯痛に悩まされている人たちは、痛みの兆候を感じるやいなや鎮痛剤のカプセルを思い浮かべる。それが痛みを和らげてくれることを期待しているからである。週刊誌や夕刊紙で政治家や官僚のスキャンダルを暴く記事を読む人たちは、東京地検特捜部を思い浮かべる。それが巨悪をくじくことを期待しているからである。

そして、自分のポートフォリオの雲行きが怪しくなっている投資家たちは、会計士の監査を思い浮かべる。それが公表財務諸表の適正表示を保証し、企業不正を摘発・防止し、企業経営の効率性の増進に役立っていると期待しているからである。

しかしながら、2001 年秋から 2002 年夏にかけて、その会計士監査のフォアランナー、あるいは会計・監査システムのデファクト・スタンダードとすら考えられてきていたアメリカで、長年にわたって築き上げられてきた（とほとんどの人が信じて疑わなかった）会計・監査の名声・信用を地獄に突き落とす重大事件が次から次へと明るみに出たのである。

その重大事件の中身は、驚いたことに、これまで実務界も学界も想像すらしていなかった新種のウイルスが蔓延したというような、その対応に頭を抱えてしまう類いのものではなかった。膿が隠された原因は、手法こそデリバティブを使ったりして目新しかったものの、今日の監査システムをもってすれば摘発することも決して不可能ではなかったはずのレベルのものだったのである。

しかし、このエンロン事件には、経営者によるオフバランス取引とそれから生じた損失を隠すための利益操作だけでなく、本来はそれをチェックする役割を担っているはずの取締役会および監査委員会によるモニタリングの失敗と、外部監査を担当した大手会計事務所による監査の失敗とが組み合わさっていた。そして、この取締役会や監査委員

会等によるモニタリングと大規模会計事務所による外部監査は、アメリカのコーポレートガバナンス、ディスクロージャーシステムの高品質性を保証する「扇の要」にほかならなかったのである。

周知のように、わが国の会計・監査システムは日本国内のルールで動いているから国際的には注意を払わなければいけないとして、いわゆるレジェンド問題を突きつけたそのアメリカの会計士監査システムが実際には機能していなかったというのである。これを大事と言わずしていったい何を大事と呼べばいいのであろうか。

われわれは、日本のいわゆる失われた10年の間に数多く明らかになった上場会社の粉飾決算や企業不正に対処するために、アメリカのコーポレートガバナンスをお手本に、このところ立て続けに提案されている商法改正案に象徴されるさまざまな改革のまただ中にある。そのお手本は本当に大丈夫なのだろうか、との疑問を感じざるをえないほどの本家の為体なのである。

本稿においては、アメリカの一連の企業不正事件の特徴を概観するとともに、その後のブッシュ政権の素早い反応がわが国のシステムのリフォームに何を教えてくれるかを考察する。¹

エンロン、ワールドコム事件の経緯

一連の企業不正事件の表面化の始まりは2001年11月29日のことだった。この日、アメリカの大手エネルギー会社ダイナジーが同業大手のエンロンとの買収合意（11月9日締結）を破棄すると発表した。この発表により、エンロンは簿外金融取引にともなうて発生した巨額の簿外債務によって経営危機に直面していることを白日の下にさらしてしまうこととなったのである。そして、わずか3日後に、エンロンは倒産した。

2001年始めにはフォーチュン誌によって全米第7位の企業にランクされていたこのエンロンの倒産はアメリカ史上最大規模（グループ全体の債務残高は11月中旬時点で約160億ドル、資産総額は633億ドル。1987年に破産したテキサコの資産総額は359億ドル）だったので、当然ニューヨーク証券取引所の株価は下落した。それにもかかわらず、わが国では、エンロンの経営破綻の影響は金融市場に対するいわば限定的なものにとどまると考えられていた。それは、これほどの規模の倒産を深刻に受け取らなくなるほどこの数年の間に大型倒産はいわばありふれた出来事になってしまっていたからに

1 法律家の立場からエンロン事件とそれを受けて議論されるようになったコーポレートガバナンスおよびディスクロージャーについて詳細にサーベイした論文としては、中田直茂「エンロン破綻と企業統治・ディスクロージャーをめぐる議論 [上][下]」『商事法務』1629・1630号、2002年、がある。また、その後のワールドコム事件とそれを受けて迅速な反応を示したブッシュ政権の動きについて詳細にサーベイした論文として、河村賢治「米国における企業統治改革の最新動向」『商事法務』1636号、2002年、がある。

第1表 エンロン事件関連の日本経済新聞の見出し

・11月30日	投資家、投信4社で解約1兆円超す
・12月2日	米エンロンが破産法申請、過去最大の会社倒産
・12月3日	三菱東京FG、エンロン向け債権353億円回収不能のおそれ
・12月4日	元本割れMMF、個人投資家にも解約広がる
・12月4日	大手銀、エンロンとの取引残高1000億円規模に
・12月11日	エンロン、欧州で資産売却始まる・まずエネルギー取引部門
・12月12日	エンロン、破綻の原因情報隠す・監査法人が証言
・12月16日	日興アセット、木村社長が引責辞任・MMF元本割れで
・12月19日	エンロン日本法人4社に破産宣告

ほかならない。

実際、エンロンが発行した円建て債を組み入れている短期公社債投信に元本割れの懸念が出る一方で、同社が計画していた日本での発電所建設が白紙撤回されるとの見通しが強まったとの報道はなされた。複数のMMFに解約の注文が殺到したものの、そのことによって大規模金融機関が経営破綻に追い込まれるわけでもなければ、自治体や電力会社の屋台骨を揺るがすわけでもなかったのである。（2001年末までの同社関連の日本経済新聞の見出しの主なものを拾うと、第1表のように列挙できる。）

これらの推移を追うかぎり、規模の大きさを別にすれば、通常の企業破綻とさして変わるところはなかったといえるであろう。しかしながら、このようなわが国における反応とは異なり、アメリカにおいては、この事件はずっと深刻に受けとられていたのである。

これらの見出しの裏側では、次のような動きが起こっていた。すなわち、2001年8月にCEOのスキリングが突然辞任、10月には元CFOのファストウが設立して経営していたLJM2との取引で第3四半期に54400万ドルの特別損失が計上されることを発表、11月には1997年から2001年までの公表利益の97900万ドルにのぼる下方修正を行った。さらには、エンロン本体にそのような損失が発生していたにもかかわらず、ファストウは3000万ドル以上の個人的利益を得ていたことも発表されたのである。²

そして、ニューヨーク証券取引所の上場維持基準の一つである最低株価の1ドルを下回っていたエンロン株や同社関連の有価証券が2002年1月15日に売買が停止されて以降、さらにさまざまな問題点が明るみに出されることとなり、エンロンの「破綻」はやがて「疑惑」と呼ばれるようになり、その様相を大きく変貌させ始めることとなったのである。（一連の報道は第2表参照）

エンロン疑惑を解明しようとするプロセスで次のような事実が次第に明らかになった。³

2 中田直茂「エンロン破綻と企業統治・ディスクロージャーをめぐる議論 [上]」『商事法務』1629号、28ページ、2002年

3 同稿、28-30ページ。

第2表 エンロン疑惑関連の日本経済新聞の見出し

・1月15日	NY証券取引所、エンロン株の売買停止・上場廃止へ
・1月17日	米エンロン、アンダーセンを外部監査人から解任
・1月18日	エンロン会長、破綻2カ月前に自社株買い推奨・社員に
・1月22日	「捜査開始後も書類破棄続く」エンロン元幹部が証言
・1月24日	エンロン監査書類廃棄で会計事務所幹部の責任追及
・1月31日	エンロン問題、法廷で全面対決
・2月2日	エンロンが内部調査、「10億ドルの利益水増し」
・2月3日	利益1300億円水増し・前会長、4日に公聴会証言
・2月4日	エンロン粉飾決算は組織ぐるみ・社外取締役議会証言
・2月5日	エンロン、負債7億ドル隠蔽
・2月10日	エンロン、破産申請直前に幹部らに臨時賞与・CNN報道
・2月12日	前会長が証言拒否・米議会公聴会に初出席
・2月16日	エンロン前会長、昨年に1億ドル相当の自社株を売却
・2月22日	NY連銀、エンロン問題でJPモルガン・チェースを調査
・2月26日	エンロン疑惑、証言が真っ向対立・公聴会で元CEOと副社長
・3月1日	米大統領、エネルギー政策とエンロンの関連を改めて否定
・5月15日	エンロン疑惑で特別検察官指名を・米上院公聴会

エンロンとLJM との間の取引は会計上のリスクのヘッジにあると言われていたが、結果的には2000年第3四半期から2001年第3四半期の間に10億ドル近い利益が水増しされることとなった。

これらのヘッジ取引にはアーサーアンダーセンが広範に関与するとともに、そのアドバイス料として監査報酬を上回る高額のコンサルタント料を受け取っていた。

エンロンの取締役会は、2名の執行役員兼取締役に加えて12名もの社外取締役をメンバーに加えていたにもかかわらず、モニタリング機能を果たしていなかった。

これらのうち、本稿との関係で言えば、外部監査人であったアーサーアンダーセンによる外部監査がどうして機能しなかったのかが問題となろう。この点に関して、中田氏のインタビューに答えたボストン大学ロースクールのフランケル教授は、「会計、ディスクロージャーに関する規則遵守に関し、より有効なモニターは、弁護士、会計士といった専門家であり、取締役会、監査委員会のモニターとしての有効性はそれよりも一段下のレベルのものである。今日、弁護士、公認会計士といったプロフェッショナルのゲートキーパーとしての機能不全を招いたのは、より多くの収益を上げるための競争である。すなわち、これらの専門家がかつては顧客にノーといていたのが、次第に『この方法ならば可能である』というプロブレム・ソリューションを売りとするようになり、これらのもののプロフェッショナルとしてのサービスの本質的要素である、顧客に法、規則を遵守させるという役割が軽視され、あたかも靴屋が客の足に合った靴を売るように、商品の売買と同様の形でビジネスが行われている」と厳しく批判している⁴のであ

る。

一方、コロンビア大学ロースクールのコフィー教授は、会計士が企業経営者の行動の門番であるという仮説が、門番であることに対する会計士のモチベーションが低下したために成立しなくなっているとして、次の4つの原因を指摘している。⁵

会計原則が不明確であったり監査証明が不明瞭であるために会計士監査が失敗したかどうか一般の人には観察できない。不正や詐欺の中には摘発不能のものも存在しているが、大半のものは制度の精緻さに依存している。したがって、監査証明に限定や条件がつけばつくほど、金銭上・名声上のペナルティーを受けることなく被監査会社の不正行為を見逃す可能性が高くなる。言い換えるならば、被監査会社が選択できる会計原則の許容範囲が広くなればなるほど、監査人が法的責任を負うリスクは低下し、名声の傷つく程度が小さくなる。

株主の忠実な番犬でいるよりも経営者の要請に対して柔軟に配慮するほうが、監査人は仕事を獲得しやすい。本当の競争が株主のためではなくて経営者の歓心を買うことであったなら、不正に異議を唱えないことによって被る名声の低下も受け入れられるかもしれないのである。さらに、大手の会計事務所がすべて同様の戦略をとるような寡占産業においては、それぞれが他事務所も同様の名声の低下を被ると仮定するので、結局どこも抜け駆けしないことになる。ただし、これは訴訟による法的責任を問われた際のコストを負担できる場合に限られるが、Private Securities Litigation Reform Act (PSLRA) がそれを可能にしたと言えるかもしれない。

監査契約以外に高報酬のサービス提供契約を締結することにより、もしも監査人が経営者の望む会計政策を承認しないならばそれらの契約を解除すると圧力をかけることによって、経営者は監査人を黙らせることが可能となる場合もある。これを防ぐには、会計事務所が監査以外のサービスを被監査会社に提供することを認めなければいいのであるが、SECがこの政策を採るためには議会を説得しなければならない。そして、会計士業界のロビー活動は非常に活発なのである。⁶

たとえ会計事務所が不正の見逃しを思いとどまったとしても、事務所内の担当会

5 Coffee, J. C., "The Acquiescent Gatekeeper: Reputational Intermediaries, Auditor Independence and the Governance of Accounting", Columbia Law School Working Paper No. 191, May 21, 2001, pp. 11-14.

6 中田氏によれば、「経営陣と監査人に意見の相違があった場合に監査人を変更することは、会計監査に関し問題が存在したことについて市場に示唆する恐れがあるのに対し、監査以外のサービスの受注やその中止を交渉材料として監査人に圧力をかけることは、外部に見えない方法なので有効である」と指摘する論者もいる。実際、「SECが役員を提訴しているWaste Management社事件の訴状によれば、監査を担当したアンダーセンのパートナーが、同社経営陣に対し、不正な会計処理の是正を再三要請しながら、成功せず、過去の不正をただちに訂正せずに将来一定期間内には是正措置をとることを経営陣に約束させる秘密の合意書まで締結しており、その譲歩の動機が多額のコンサルタント契約の受注にあったとされている。」(中田, 前掲稿, 33ページ。)

第3表 ワールドコム関連の日本経済新聞の見出し

・5月1日	ワールドコム, CEO が辞任・会計疑惑で SEC 調査
・6月25日	米ワールドコム, 38 億ドルの粉飾決算
・6月26日	米 SEC, ワールドコムを提訴・長期債の格下げ相次ぐ
・6月28日	ワールドコム余震・通信株, 世界株安を主導
・7月1日	米ワールドコム, 1999 年までさかのぼり粉飾調査
・7月8日	ワールドコム CEO 「破産法適用も選択肢」
・7月8日	米下院公聴会, ワールドコム前 CEO・CFO 証言拒否
・7月11日	米ワールドコム粉飾事件, ウォール街に飛び火か
・7月21日	ワールドコムが破産申請・過去最大の米企業破綻
・7月22日	米司法省, ワールドコム破綻で「独立調査官」設置を要請

計士が同じように思いとどまるとは限らない。そのことから発生するエージェンシーコストが存在している。⁷

ところが、エンロンを巡る疑惑はエンロン一社にとどまらなかったのである。6月28日には米ゼロックスが、1997-2001年の5年間に収入の前倒し計上などで総額64億ドルの売上高を水増ししていたと発表した。また、米医薬品大手メルクでは、薬剤給付管理部門のメドコで計上してきた売上高の一部（1999年からの3年間で計124億ドル）が複数の同業他社では売上高とみなされていないことが7月7日に明らかになった。さらに、7月28日には米通信大手クエスト・コミュニケーションズが1999年から2001年にかけて実施した会計処理が不適切だったことを認め、決算の中身を修正すると発表したのである。

そして、このような一連の動きに決定的な追い打ちをかけたのが、米国第二位の長距離通信会社ワールドコムの粉飾決算と経営破綻であった。ワールドコムの経営破綻は、先のエンロンの規模をさらに上回り、資産規模は1038億ドルであった。（ワールドコムをめぐる一連の報道は第3表参照）

ここにたって、これらの一連の事件には「会計スキャンダル」あるいは「不正会計問題」といった名称が与えられるところとなった。他の大企業もこれらと同様の粉飾決算をしているのではないかという疑惑がアメリカで急激に広がったのである。⁸

7 この点についても、中田氏は、アンダーセン全体の収入に占めるエンロンの割合は小さかったが、アンダーセンのヒューストン事務所にとってエンロンは最大のクライアントであったし、エンロン担当のパートナーの収入はエンロンの監査報酬と監査以外の収入に大きく依存していたと思われ、事務所の評判に傷がつくリスクを無視しても、エンロンの経営陣の意向を極力尊重しクライアントを失わないように勤める強いインセンティブが存在した、と指摘している。（同稿、33ページ。）

8 このような企業不正は今に始まったことではないという指摘もある。サミュエルソン教授は「ブッシュ大統領やチェニー副大統領はエンロンやワールドコムが行ったことと全く同じことを小規模に行うことによって蓄財した」とまで厳しく述べている。（*The Daily Yomiuri*, Aug 5, 2002）

ブッシュ大統領の反応と新立法

一連の企業不正事件を受けて、ブッシュ大統領は、素早く反応をした。ブッシュ大統領は企業不正行為を取り締まるための具体的対策の骨子を10項目にまとめて3月7日に公表したのである。（第4表参照）

この10ポイントプランの内容は大きく三つにすることができる。

その第1は投資家に対する情報提供を改善するためのもので、ポイントの1と2がこれに含まれる。上場会社は自社の「真実かつ公正な外観」(true and fair picture)を「分かりやすい英語」(plain English)で投資家に提供する責任を負っていること、今日のディスクロージャー実務は最先端の企業財務上の技術に対応していないために投資家が直面する本当のリスクを隠すことを可能にしており、一般に認められた会計原則を遵守するだけで適切なディスクロージャーを行っているとは誤解している会社が多いことも指摘している。

第2は会社役員の説明責任を果たさせようとすることに関連している。ポイントの3から6までがこれに含まれる。

第3は監査システムをもっともっと強固で独立性のあるものにしようというものである。ポイントの7から10がこれに含まれる。

この10ポイントが発表された時点においては、まだ会計士が提供している非監査業務に関して次のような比較的穏やかな指摘をするにとどまっている。すなわち、「会計事務所は、伝統的な監査業務に加えて、税金の計算やITシステムの設計などをも行う

第4表 ブッシュ大統領のいわゆる10ポイントプラン

-
- | |
|---|
| 1. 投資家は、会社の財務上の業績、現状、リスクを判断するのに必要な情報を4半期ごとに入手できなければならない。 |
| 2. 投資家は、重要な情報を迅速に入手できなければならない。 |
| 3. CEOは、自社の財務諸表などの開示情報の正確性、適時性、公正性を個人的に保証しなければならない。 |
| 4. CEOその他の役員が、誤りを含んだ財務諸表から利益を得ることを許すことはできない。 |
| 5. CEOその他の役員が明らかに権限を濫用した場合には、会社幹部の地位に就く権利を剥奪しなければならない。 |
| 6. 会社幹部は、個人的な利益のために自社株の売買を行った場合には、必ずその旨を迅速に公開しなければならない。 |
| 7. 外部監査人の独立性と誠実性について、投資家の信頼性を完璧に確保しなければならない。 |
| 8. 独立の規制機関を通して、職業会計士が最高水準の倫理基準にしたがっていることを保証しなければならない。 |
| 9. 会計基準の設定主体は、投資家のニーズに応えなければならない。 |
| 10. 会社の会計システムは、最低限の基準に反しないということに満足するのではなく、もっとも望ましい実務と比較しなければならない。 |
-

ようになっている。実際、会計専門職は会社の統制を強めるためのさまざまなサービスを提供するのに適任であると考えられており、そのようなサービスを遂行することを通して監査の質を高めることも可能となっている」と現状を分析したうえで、「しかしながら、そのようなサービスの提供から得られる報酬が独立監査の高潔性を疑惑の目にさらすようなことがあってはならない」と指摘しているが、そのレベルにとどまっていたのである。¹⁰

つづく4月22日の演説においては、議会に対して、企業の社会的責任を改善すると

第5表 「大統領の包括的会社改革アジェンダ」

-
- 会社改革アジェンダの柱
 - ・ 不正行為の摘発とその処罰
 - ・ 会社役員の説明責任の強化
 - ・ 個人投資家と年金保有者の保護
 - ・ 企業会計の透明性の向上
 - ・ より強固で独立性の高い外部監査システムの構築
 - ・ 投資家に対するより質の高い情報の提供
 - 不正行為の摘発と処罰、および、会社役員の説明責任の強化
 - ・ 郵便・通信による詐欺に対する禁固刑の最高刑期を現行の2倍の10年とする。会社幹部の不正行為については、その刑期を重くする。
 - ・ 詐欺などの犯罪行為の捜査・訴追に関する司法省の監視・調整機能を強化するために、会社不正摘発特別機動隊（タスクフォース）を新設する。
 - ・ 会社が捜査を受けている間は、会社幹部に対する不適切な金銭の支払を凍結する権限を SEC に付与する。
 - ・ 会社役員が会社から融資を受けることを禁止する。
 - ・ CEO その他の役員が誤りのある財務諸表から利益を得ることを禁止する。
 - ・ CEO その他の役員が明らかに権限を濫用した場合には、会社幹部の地位に就く権利を剥奪する。
 - ・ 会社幹部が個人的な利益のために自社株の売買を行った場合には、必ずその旨を迅速に公開させる。
 - ・ 文書破棄その他の司法妨害を刑事罰とする法律を強化する。
 - ・ アメリカの CEO に対して、SEC ルールの精神に完全に従うとともに、自分の報酬の取り決めが会社の最善の利益に適っている理由をはっきりと明瞭な英語で説明することを要求する。
 - ・ SEC がもっと多くの監査人を雇用するとともに訴追活動の改善ができるように、2003年度に1億ドルの追加予算を請求することにより、SEC を強化する。
 - 会社会計の透明性の向上
 - ・ 独立の規制機関を通して、職業会計士が最高水準の倫理基準にしたがっていることを保証しなければならない。
 - ・ CEO は、自社の財務諸表などの開示情報の正確性、適時性、公正性を個人的に保証しなければならない。
 - ・ 会社の会計システムは、最低限の基準に反しないということに満足するのではなく、もっとも望ましい実務と比較しなければならない。
 - 個人投資家と年金保有者の保護、および、投資家に対する情報提供の改善
 - ・ 財務諸表・アニュアルレポートその他の重要な開示書類は、簡潔に分かりやすく作成しなければならない。
 - ・ 投資家は、重要な情報を迅速に入手できなければならない。
 - ・ 投資家は、会社の財務上の業績、現状、リスクを判断するのに必要な情報を4半期ごとに入手できなければならない。
 - ・ 外部監査人の独立性と誠実性について、投資家の信頼性を完璧に確保しなければならない。
 - ・ 会計基準の設定主体は、投資家のニーズに応えなければならない。
 - ・ 従業員は、401 k プランを通して取得した株式を3年間保有後はその売却および他の投資商品への分散投資を行えるよう保証されなければならない。
 - ・ 従業員は、401 k プランの投資および分散投資に関して健全な助言が受けられるよう保証されなければならない。
-

10 Specifics on the President's Ten-Point Plan
 (<http://www.whitehouse.gov/news/release/2002/03/20020307.html>)

第6表 サーベンス・オクスリー法の概要

企業幹部らに対する禁固刑・罰金など（禁固刑の数字は最長期間、罰金は最高額）		
項 目	現 行	新 法
証券詐欺	5 年	25 年
捜査に絡む書類破棄・改竄	-	20 年
郵便・通信詐欺	5 年	20 年
決算報告虚偽記載など	5 年	20 年
財務報告証明違反	-	20 年
民事制裁金 500 万ドル		
投資家や内部告発者の保護	SEC の権限 暫定的な資産凍結可能に	
投資家への不正収益返還		
内部告発者の保護（新設）		
監査法人への監視強化		
不正会計などを調査する独立監視機関の設置		
監査法人に同一顧客への非監査業務の提供を禁止		
米国顧客を持つ海外監査法人も監視		
その他		
SEC は企業の即時情報開示義務規則を 180 日以内に制定		
不正をした企業幹部が他企業の幹部に就くことを差し止め		

出典：日本経済新聞 2002 年 7 月 31 日朝刊

ともに株主の利益を守るための具体的な施策をできるだけ早く通過させるように要請したのである。その際に、上記の三つの分類を再度強調したのである。そして、このように強調されたのは、8000 万人にのぼるアメリカ人株主のためにより高度な基準、強固なディスクロージャーに関する規定、正確な情報を提供しなければならないからだという¹¹ことを明瞭に意識しているのである。

さらに、7 月 9 日には、ワールドコム事件の発覚を受けて包括的会社改革アジェンダ¹²を公表した。（第 5 表参照）

そして、ついには 7 月 30 日にはいわゆる「企業改革法（サーベンス・オクスリー法）」が一気に成立したのである。（ごく簡単な内容の紹介は第 6 表参照）

むすびにかえて

本稿で述べてきたような新しい法律の制定を含む一連のアメリカの動きは、企業不正を防止し企業のコーポレートガバナンスを実効あるものとするためにはどうすればよいかを、大統領も議会も、ともに真剣に検討した努力を物語っている。ホワイトハウスのホームページには「会社の責任」（Corporate Responsibility）というタイトルのポータルサイトが現在も存在している。2001 年のいわゆる同時多発テロの際に、CNN の画面にいつも「テロに立ち向かう戦争」（War against Terrorism）というスローガンが掲げられていたのと同様に、ホワイトハウスが企業の不正問題に対して強い決意を抱いているこ

11 <http://www.whitehouse.gov/news/release/2002/04/20020424-2.html>

12 The President's Comprehensive Corporate Reform Agenda
（<http://www.whitehouse.gov/infocus/corporateresponsibility/agenda.html>）

とを伺い知ることができる。

実際に、モラルハザードを抑止するために、企業幹部に対しては法を犯した場合の罰則を強化し、投資家に対してはその利益を保護するために不正利益の返還を盛り込み、会計士に対しては監査に対する信頼性を高めるために監査業務と非監査業務を分離することをきわめて短期間に実現してしまったのである。まさに、企業と投資家と会計士監査の間の利害対立構造に焦点を当てて、そこにおける重要な問題点を抽出するとともに、その防止策を提示したものとなっていると言えるであろう。

ところが、実は、経営者不正や企業のコーポレートガバナンス、および会計士の監査業務と非監査業務の分離の問題などは、アメリカにおいて長年にわたって一つの論点ではあったものの、積極的にそれらに対処するための法律を策定したり新しいルールを模索したりするような、前向きな具体的な動きを伴うものとしては取り組まないで済まされてきた問題点だった¹³のである。

そのような対応が許容されてきた理由は、拙著で明確に指摘したように¹⁴、アメリカにおいては、会計士監査のスタート時点において経営者にサービスを提供することを会計士業務としたことが大きく影響し、長らく経営者の脳裏に「雇用的会計士観」が強く焼き付くとともに、会計士の側にもそのことを特別に問題視するような雰囲気は存在していなかったからである。

実際、1880年代には多数のイギリス人会計士が渡米してアメリカにおける会計士監査の基礎を築いた。ところが、この当時のアメリカにおいては、発展途上の各州が企業誘致を目的に競って緩やかな会社法を制定していたためにイギリス流の会計監査役の規定を会社法に取り入れる州は少なかった。そのため、アメリカの会計士監査は、イギリス人の会計士が業務を行っていたにもかかわらず、イギリスのように経営者不正を正面から取り上げるような展開プロセスをたどることはなかったのである。

すなわち、アメリカの会計士は、大企業においてはまず経営者のための（内部）監査サービスの提供からスタートし、1900年前後にはM&Aに際しての合併監査サービスの提供、1910年代には中小会社が銀行から必要資金を借り入れる際の信用判定情報の提供などを業務としてきたのである。

13 対照的に、イギリスでは、経営者が不正を働き、それによって出資者が損害を被るかもしれないという現実の問題を前提にして、1844年に制定された準則主義会社法のもとで会計監査役の制度がスタートした。それまでの特許主義にかわる準則主義の会社法（登記法）を認める条件として、株式会社の設立に際して登記と会計監査役の設置が義務づけられたのである。これは、その1世紀前の南海泡沫事件によってバブル崩壊の辛酸をなめたイギリス政府が、専門経営者が他人の資本を運用することによって成立する株式会社制度固有の欠陥（リスク）を補おうと工夫した揚げ句の産物であった。このイギリスで展開した監査が一般に「精密監査」と呼ばれていることは、監査論を学習した人なら誰でも知っている学習要点である。しかしながら、注意しておかなければならないことは、この精密監査がけっして歴史上の遺物ではないということである。すなわち、イギリスにおいては、監査手続は当初の「精査」から「試査」に変わったものの、今日に至るまで、精密監査の考え方に立脚した監査の延長線上で会計士監査は発展を遂げてきているのである。

14 拙著『日本の会計士監査』（森山書店、1999年）を参照のこと。

その後、1920年代のバブルとその崩壊を経て、連邦証券二法の制定、米国証券取引委員会（SEC）の設置などの周辺整備の進捗とともに、現在のわが国の会計士監査の直接のルーツがアメリカで成立することとなる。これが証券投資家保護を目的とする「財務諸表監査」である。このシステムが戦後のわが国の証券市場を整備するために移植されたこと、および、このアメリカの会計士監査システムがグローバルな規模で発展を遂げてきたことについては周知のとおりである。

そして、現在、そのアメリカの会計士監査システムに対する不信感が増殖し、会計士監査システムは存亡の危機に瀕しているのである。

それでは、この存亡の危機にあたってホワイトハウスが素早い行動をとってきているのはどのような理由によるものであろうか。この理由が明らかになったとき、日本が常に外国からの影響に対処しつつ会計・監査システムに修正を加えてきている理由が理解できるとともに、その修正が実を結ぶ類いのものかどうかを判断する一助になると思われる。

それがもっともよく現れていると思われる文章を引用しよう。すなわち、

「一国の強さはその国の国民の価値観に左右される。正直、勤勉、思いやりは物質的にも精神的にも豊かな社会を作るために必要な要素である。わが国では自由が高く評価されるので、国民一人ひとりの責任に大きく依存している。企業、慈善団体、公益事業を問わず、アメリカの指導者たるものは能力と誠実さの両面においてアメリカが提供しなければならない最善のものを反映しなければならない」という文章で始まるブッシュ¹⁵大統領の10ポイントプランの前文は、さらに続けて、

「とくに公開会社は気骨のある指導者を必要としている。公開会社はアメリカの経済システムで欠くことのできない一部分だと言えるが、それは普通のアメリカ国民が日々の経営には参画しなくてもアメリカ経済を支えている会社の一部を所有することを認めるからである。多様性がある安全なポートフォリオを組むことを通して一介の労働者でも何百もの会社の一部を所有することが可能となる。ボイシに住んでいる教員は、現場を訪れなくても、ダラスの病院の一部を所有することもできるし、マイアミの製造業の一部を所有することも、サンフランシスコのソフトウェア会社の一部を所有することも可能なのである。アメリカはいつでも健全な長期投資の対象であり、すべてのアメリカ人にはアメリカの成功の分け前にあずかる可能性がある。

しかしながら、この広範な所有権は、公開会社の役員や取締役役に特別の責任を課することとなる。誠実に全力を尽くして自分の責務を果たすだけでなく、会社の本当の所有者である株主に対して適切な事実を情報公開しなければならないのである。正確でタイムリーな情報がなければ、投資家は情報に基づく投資意思決定を行うことはできない。

したがって、大統領は、果てしなく続く訴訟を招来することなく、会社のディスクロージャーを改善しなければならず、会社の役員にもっと説明責任を自覚させなければならず、より強固で独立性の高い監査システムを構築しなければならないと信じているのである。

これらの目標の大半は SEC が現在有している権限の範囲内で達成することが可能であろう。SEC がさらに必要だと決定するならばその追加的な法律上の権限を議会と共同して立案する用意がある。もしもこれらの提案が実行されたならば、そして公開会社の経営者が最高レベルの経営姿勢を貫いたならば、アメリカの株式会社はわれわれのもっとも重要な価値観を反映することになるであろう。」

ここでは、アメリカ社会における公開株式会社システムの存在の重要性とその株主になることで国民すべてがアメリカの繁栄を共有できるという考え方がベースにあることが理解できよう。それだからこそ、その株式会社の財務システムがうまく機能するうえで必要とされる情報の提供と結びついた会計・監査システムのリフォームが強く求められるわけである。

それに対して、わが国はどうであろうか。1916 (大正5) 年2月3日の衆議院本会議において会計監査士法案と会計士法案の第一読会が行われた際の次の議論を思い起こしてみよう¹⁶。そこでは、経営者不正の摘発防止を怠ると、証券市場に対する投資家の信頼が育たないので、イギリスやアメリカのように直接金融によって企業が大きく成長し、それによって国力が増大するという状況は生まれない、との指摘がなされた。そして、証券市場が育たなければ、いつまでも銀行に資金を依存しなければならない間接金融の状況から抜け出すことができないで、第一次世界大戦で敗れたフランスやドイツのような「所謂主トシテ債権国ニナリ終ル」とまでいわれているのである。

すなわち、この当時において、イギリスやアメリカのように証券市場を通して資本が移動するシステムの方が、銀行を介して資本の移動するシステムよりも優れていることが、明確に認識されていたのである。

しかしながら、このように問題点が明確に認識され、重要な指摘が行われ、具体的な提案まで行われたにもかかわらず、わが国においては健全な証券市場を育てるための方策は採用されなかったのである。

わが国においては、国民経済に対して証券市場が有している積極的な役割についての強調が不十分であるということを改めて認識したうえで、リフォームに関する議論を開始することが肝要であると考ええる。

本稿は、平成 11-14 年度科学研究費補助金 基盤研究 B (1) 課題番号 11430029 の研究成果の一部である。